

## ASEAN の対中経済戦略

新たな国際分業体制の構築

2 0 0 2 年 6 月

シンガポール駐在員事務所

日本政策投資銀行

## はじめに

最近の中国経済の台頭にはめざましいものがある。世界中に安価な中国製品が輸出され、Made in China が各国市場を席捲する一方で、逆に直接投資の流れは中国に集中し、さながら「世界の工場」の観を呈している。この結果、これまで外資導入・輸出主導という同じ路線を歩んできた他のアジア諸国は、強力なライバルの出現により大きな曲がり角に立たされることとなった。

本稿は、このような状況のなか ASEAN 諸国が中国の経済的脅威に対しどのように対処していくかをサーベイしたものである。正面から競争しても勝ち目がないことは明らかであり、そこで各国とも棲み分けを図るとか、逆に一体化してしまうとか、いろいろ智慧を絞っている。ここではベトナムとシンガポールをケーススタディとして取上げ、新たな国際分業体制構築の可能性を探ってみることにしたい。

13億の人口と100兆円のGDPを擁する巨大国家が眠りから覚め、世界経済の表舞台に本格参入しようとしている中で、近隣の国家はこれとどう付き合っていくべきか。同じアジア経済圏に属する日本としても参考となる点があるものと思われる。

シンガポール駐在員事務所  
首席駐在員 丹羽由一  
( [dbj-niwa@mbox.ntti.net.sg](mailto:dbj-niwa@mbox.ntti.net.sg) )  
( HP : [www.dbj.org.sg](http://www.dbj.org.sg) )

---

## 目 次

1 . 中国経済の台頭と ASEAN への影響 .....	4
( 1 ) 中国経済の台頭	
( 2 ) Made in China の猛威	
( 3 ) 直接投資の中国シフト	
( 4 ) 中国 WTO 加盟の影響	
2 . ケーススタディ (ベトナム) .....	14
( 1 ) 中国製オートバイの急増	
( 2 ) ベトナム投資ブームの再来	
3 . ケーススタディ (シンガポール) .....	18
( 1 ) 対中投資の促進	
( 2 ) 「ASEAN+1」構想の推進	
4 . 新たな国際分業体制の構築と今後の見通し .....	23
( 1 ) 域内貿易・投資の変化	
( 2 ) 日本への影響	
参考資料 .....	25

## 1. 中国経済の台頭と ASEAN への影響

### (1) 中国経済の台頭

昨今の中国経済の台頭は、継続する高度成長、およびそれを支える輸出と対内直接投資の急増に象徴される。中国経済は 1978 年の改革開放路線への転換を契機に年率 10% 近い成長軌道に乗り、その後 1992 年の鄧小平による「南巡講話」などで開放が加速されると、成長率もこれに伴って続伸した。この結果、中国の経済成長率（実質 GDP）は 90 年代を通じて年率平均 10% と、世界のいずれの国よりも高い数値を記録し、またこの間に起きたアジア経済危機の影響もほとんど蒙らずに現在もその勢いが続いている。

#### 中国経済の成長トレンド

時代	時期	経済成長率	人口増加率	備考
		%	%	
復興	1949 - 66	6.9	2.0	61 年自然災害
文革	67 - 78	6.5	2.0	67-68 年政治抗争
開放	79 - 84	9.4	1.3	農業改革
	85 - 92	8.9	1.5	国营企業改革、天安門事件
	93 - 00	10.0	1.0	南巡講話、直接投資急増

(出所) DBJ

この高度成長の結果、中国経済の規模自体も相当に拡大し、世界経済全体に占めるシェア（ドル換算）は 90 年の 1.8% から 2000 年には 3.4% に上昇、世界第 7 位の経済大国に成長した。さらに人民元の交換レートが政策的に低く設定（1 ドル = 8.3 元）されていることを考慮すれば、実質的な経済規模はもっと大きく、例えば購買力平価（1 ドル = 1.8 元：世銀算出）で換算した場合、なんと日本を凌ぎアメリカに次ぐ世界第 2 位の経済規模となる。

また 1 人当たり国民所得（GNI per Capita）に関しても、ドル換算では 840 ドルとまだ途上国のレベルであるが、これも購買力平価では 3,550 ドルと中進国のレンジに入り、上海、北京等大都市では（購買力平価換算で）すでに 1 万ドルを超えるところもみられる。

## 2000年 GNI 規模ランキング

(10億ドル)

ドル換算ベース				購買力平価換算ベース			
			%				%
1	アメリカ	9,646	30.9	1	アメリカ	9,646	21.7
2	日本	4,337	13.9	2	中国	4,995	11.2
3	ドイツ	2,058	6.6	3	日本	3,354	7.5
4	イギリス	1,464	4.7	4	インド	2,447	5.5
5	フランス	1,429	4.6	5	ドイツ	2,055	4.6
6	イタリア	1,154	3.7	6	フランス	1,477	3.3
7	中国	1,065	3.4	7	イギリス	1,407	3.2
8	カナダ	647	2.1	8	イタリア	1,348	3.0
9	ブラジル	607	1.9	9	ブラジル	1,245	2.8
10	スペイン	590	1.9	10	ロシア	1,166	2.6
11	メキシコ	498	1.6	11	メキシコ	863	1.9
12	インド	471	1.5	12	カナダ	840	1.9
13	韓国	421	1.4	13	韓国	819	1.8
14	オランダ	400	1.3	14	スペイン	756	1.7
15	オーストラリア	394	1.3	15	インドネシア	598	1.3
16	アルゼンチン	276	0.9	16	オーストラリア	487	1.1
17	スイス	274	0.9	17	トルコ	457	1.0
18	ベルギー	252	0.8	18	アルゼンチン	449	1.0
19	ロシア	241	0.8	19	オランダ	416	0.9
20	スエーデン	237	0.8	20	タイ	384	0.9
世界総計		31,171	100	世界総計		44,487	100

(注) GNI (Gross National Income) = GDP + 海外送金受取

(出所) 世銀

主要産業の生産量をみても、すでに中国は鉄鋼、化学繊維、二輪車、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、カラーテレビ等において世界第1位を占めている。特に成長が著しいのは家電、エレクトロニクス分野で、「世界の家電工場」と称される広東省の珠光デルタ、「国内向け生産基地」である上海の長江デルタ、さらに「ハイテク中枢基地」として注目される北京の中関村 - これらいわゆる三大産業高度化地帯においては、外資、国内資本が入り乱れての活発な競争が展開され、パソコンや携帯電話、ソフトウェア等も含めた総合的なエレクトロニクス産業の集積が、部品から完成品までの一貫した形で進展している。

## 中国製品の世界生産シェア（2000年）

品 目	シェア	順位	品 目	シェア	順位
	%			%	
粗 鋼	15.0	1	カラーテレビ	25.4	1
綿 布	N.A.	1	エアコン	50.1	1
化学繊維	23.5	1	洗濯機	23.5	1
化学肥料	N.A.	1	冷蔵庫	21.1	1
セメント	N.A.	1	パソコン本体	3.4	NA
二輪車	48.9	1	同周辺機器	N.A.	3
四輪車	3.3	NA	複写機	52.0	1
玩 具	N.A.	1	携帯電話	8.3	NA

（注）一部品目は1999年データ

（出所）JETRO、日経新聞

## （2）Made in China の猛威

中国経済の台頭に伴い、アジア域内の貿易にも大きな変化が生じている。特に中国の独壇場ともいえる労働集約型組立産業においては、労賃の絶対的格差や中国人労働者の有能さなどから、周辺諸国製品は量産品分野でコスト競争力を完全に喪失している。中国における人件費水準は、農村部を中心とする膨大な潜在失業者の存在もあって、高度成長にもかかわらずこのところさして上昇がみられず、周辺各国と比べても依然優位を保っている。一方ASEAN各国においては、97年のアジア通貨危機により為替レートが下落しているものの、ベトナム等を除きまだ中国よりは割高である。

## アジア各国ワーカー労賃比較（2000年12月）

国 名	都 市	月 給	国 名	都 市	月 給
		ドル			ドル
中 国	上海	199	タイ	バンコク	147
	深・	103	マレーシア	クアラルンプール	341
インドネシア	ジャカルタ	122	シンガポール	シンガポール	518
ベトナム	ホーチミン	95	韓国	ソウル	848
フィリピン	マニラ	179	日本	横浜	3288

（注）労賃は各国とも米ドル換算の中間値

（出所）JETRO、UFJ銀行

実際に輸出競争の結果を見ても、ASEAN 諸国は日本・米国といった主要市場を安価な中国製品に奪われつつあることが一目瞭然で、半導体・電子機器といったハイテク分野を除き、軒並みシェアを侵食されている。

また日・米・欧の輸入総額に占めるシェアも、中国が続伸しているのに対し、ASEAN は逆に減少を続けており、特に対日輸出においてはこの4年間で逆転が生じている。

日本・米国の輸入における品目別シェア推移 ( % )

	ASEAN 4		中 国	
	1996	2001	1996	2001
日本の輸入におけるシェア				
繊維	9.4	8.7	53.0	68.6
音響用機器	43.5	36.7	20.2	36.9
半導体・電子機器	17.4	29.0	1.1	3.0
木製品	43.9	40.2	6.6	11.7
旅行用具・鞆等	5.2	4.3	34.5	42.6
米国の輸入におけるシェア				
衣類	13.2	14.6	13.2	10.3
音響用機器	25.8	17.9	25.7	38.9
半導体・電子機器	30.6	33.3	0.6	2.0
コンピュータ、周辺機器	32.5	27.1	4.6	12.0
事務用機器	8.0	12.0	13.0	23.7

日本・米国・欧州の輸入総額におけるシェア推移 ( % )

	ASEAN 4		中 国	
	1996	2000	1996	2000
日 本	12.1	12.7	11.5	14.5
米 国	5.6	5.4	6.5	8.2
E U	4.6	4.4	5.6	6.8

(注1) ASEAN 4 : タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(注2) 2001年は上期データ

(注3) 日本の輸入における中国のシェアは香港経由分を含む

(出所) JETRO 他

さらに ASEAN 諸国は輸出市場を侵食されるのみならず、自国市場においても中国製品との競合が本格化して、労働集約型産業を中心に多くの品目で輸出入が逆転する等、貿易特化係数の悪化が目立っている。

対中貿易特化係数の変化

	インドネシア		マレーシア		フィリピン		タイ	
	1996	2000	1996	2000	1996	2000	1996	2000
衣類	.39	- .68	- .99	- .99	- .91	- .91	- .94	- .95
履物	- .60	- .78	- .95	- .99	- .99	- .99	- .75	- .58
玩具等	- .81	- .93	- .97	- .89	- .99	- .97	- .97	- .72
カラーテレビ*	- .76	- .99	.21	- .11	- .99	- .99	- .34	- .99
オートバイ	- .95	- .99	.15	.13	- .99	- .99	.95	.91

(注) 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)

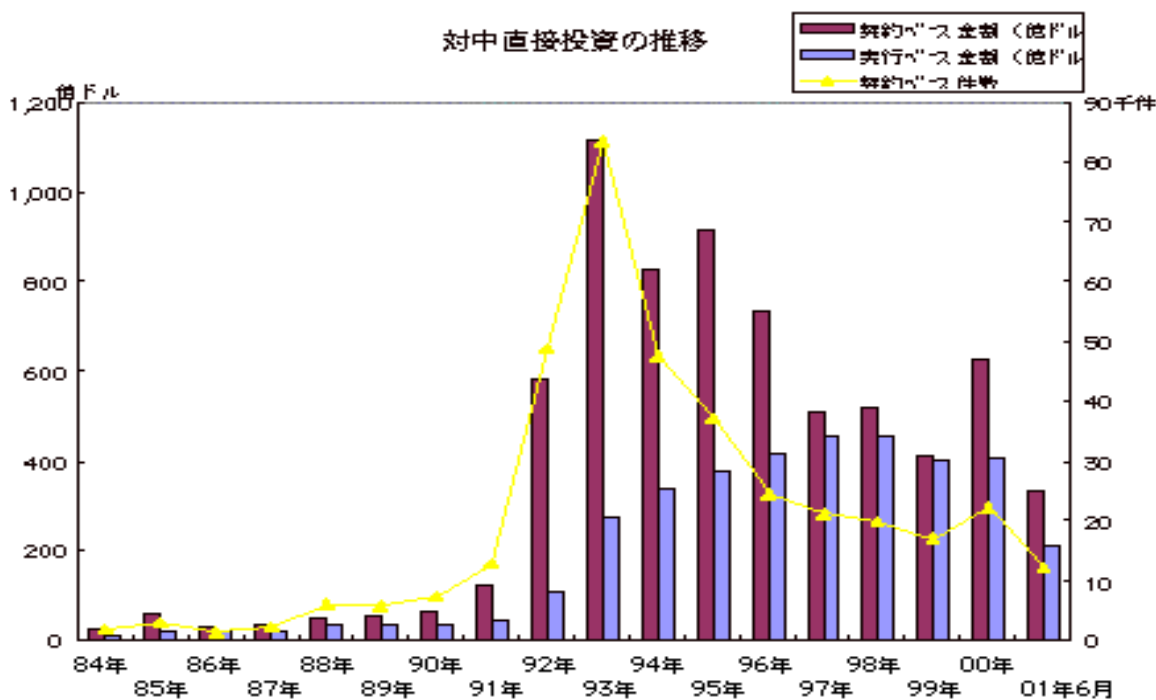
(出所) JETRO 他

こういった中国製品シェア拡大の影響は日本製品にも及んでいる。雑貨、アパレル等の軽工業品は言うに及ばず、最近では家電、音響機器、パソコン、オートバイ等に至るまで Made in China が低価格を武器に市場を侵食している。日系ブランドの信頼が厚いシンガポール、マレーシア、タイなどではまだ日本製品が優位に立っているが、比較的所得水準の低いインドネシア、フィリピン、ベトナムなどでは中国製品へのシフトが急速に進展しており、例えばインドネシアではカラーテレビで 30% 超、洗濯機、冷蔵庫でも 10~20% に達している。インドネシアの家電市場は 97 年までは日系ブランドが圧倒的に強く、その後韓国の三星、大宇等も参入していたが、99 年に中国の大手家電メーカー四川長虹がジャカルタ郊外に大工場を建設し、日本製品の 6 割程度の低価格を武器に急速にシェアを拡大している。またオートバイに至っては、2001 年に中国系の 2 社が同じくジャカルタ郊外にロックダウン工場を新設し、ホンダやヤマハのコピーを量産して 2~4 割程度の低価格で市場を席捲し、既に 20% のシェアを獲得している。またベトナムでは同様に、2000 年のオートバイ輸入の 6 割を中国製コピー (HONGDA など) が占め、日系現地生産品の 3 割の価格で市場に出回っている。



### (3) 直接投資の中国シフト

中国経済の台頭はまた一方で、直接投資の流れにも影響を及ぼしている。低廉な労働力と13億の人口を擁する巨大な潜在市場の魅力により、92年の「南巡講話」を契機として外資の進出が急増し、まさに投資ブームの様相を呈している。この間現在までに海外から受入れた投資金額は10年累計で4000億ドルに達し、米国、イギリス等に次ぐ世界有数の投資先となる一方、いまや中国の工業生産額の3割、輸出の5割がこれら進出した外資系企業によって生み出されるという成長サイクルが形成された。

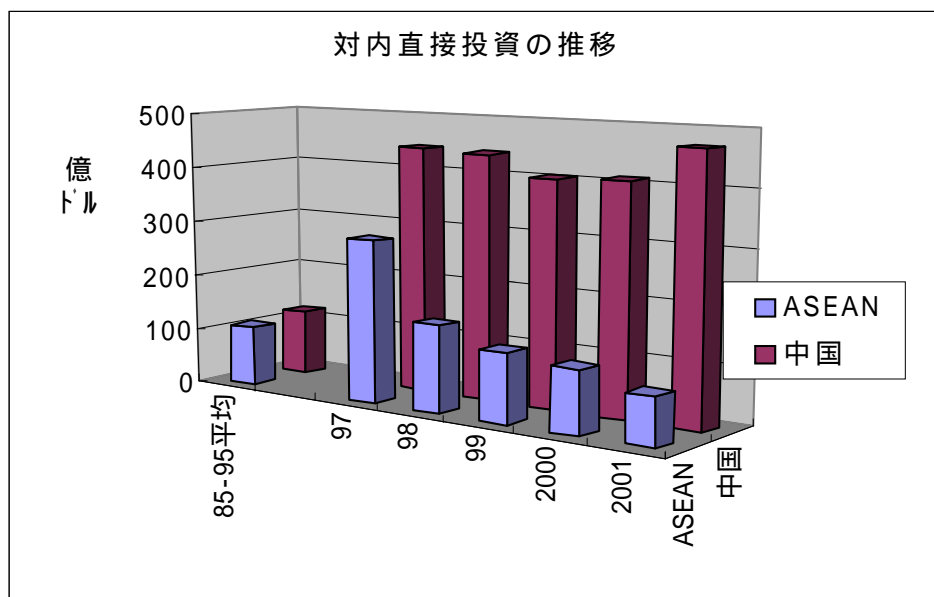


(出所) 中国統計年鑑

最近の動向を実行ベース受入額でも見て(上図)、ここ数年間にわたり年400億ドルの水準を続け、2001年も通年では469億ドルに達した模様で、さらに2001年11月のWTO加盟により投資先としての魅力が一層増したことから2002年は500億ドルという過去最高の受入が見込まれている。またグラフからもわかるように、90年代前半にピークを迎えた契約案件が今後数年間にわたって順次実行されることも予想され、当面は高水準の直接投資が続くものとみられる。

こういった中国への投資ブームとは対照的に、ASEAN に対する直接投資は近年低下の一途を辿っている。90 年代初頭までは、ASEAN はアジア向け投資の過半を占めていたが、前述の通り 92 年の南巡講話を契機として対中投資が急増し、93 年には早くも ASEAN を凌駕、その後も続伸している。

これに対し ASEAN 向け投資は、90 年代半ばまで 2 桁増を維持してきたものの、97 年のアジア経済危機以降は新規投資が手控えられる一方で既存投資の撤退も相次ぎ、5 年連続で前年割れが続いている。この結果両者の比率は、80 年代の 5 : 5 から現在では 2 : 8 へと差が開き、ASEAN は直接投資の面でも地盤沈下の危機に直面している。



(注 1) ASEAN は ASEAN 5 の合計

(注 2) 実行ベースの NET 値 (実行額 - 撤退額)

(出所) UNCTAD

このような直接投資の流れの変化は、前述した人件費等生産コストの差に起因しているほか、現地市場規模の差によるところも大きい。中国はいまや ASEAN の倍以上の経済規模に成長し、実質的な購買力でも ASEAN を凌駕している上、単一国家の強みで相対的に効率的な販売、流通が可能である。また足下の成長率も高く、かつ潜在的な市場機会という点では非常に大きなものが期待され、進出先としての魅力に富んでいる。

例えば通常の購買力が期待できる 1 人当り GDP1000 ドル以上の人口を比較しても、ASEAN10 ヶ国合計で 6 千万人程度に過ぎないのに対し、中国は華北、華東、華南の沿海部を中心に 4 億人を擁している。この巨大市場を背景に二輪車、家電等がすでに爆発的に普及しており、携帯電話の加入台数も 1.3 億を超えて世界一となるなど、IT 分野でも大変有望な市場である。

中国と ASEAN の経済規模比較

	人 口	購買力人口	GDP	小売市場
	億人	億人	千億ドル	千億ドル
中 国	12.8	4.1	11.0	3.5
ASEAN	5.0	0.6	5.0	1.2

(出所) 東京三菱銀行

#### (4) 中国 WTO 加盟の影響

アジアの貿易・直接投資で主導的な地位を占めるに至った中国は、さらに 2001 年 11 月に WTO (世界貿易機関) への正式加盟を果たし、国際経済の舞台でレギュラーキャストとして認められるようになった。WTO の基本原則は「自由市場におけるフェアな競争」にあり、これに加盟するということは即ち国内市場の開放を意味する。また中国政府としても、WTO 加盟を、より多くの直接投資を呼込むためのポーズにとどまらず、非効率な国内市場の構造改革の起爆剤として位置付け、これを機に懸案の三大改革 (行政改革、金融改革、国営企業改革) を本格的に推進する意向である。

加盟交渉の際に日米欧との間で合意された内容によると、例えば工業製品の関税が 2005 年までに平均で 10% 以下に引下げられ、IT 品目は無税となる。また自動車は 2006 年までに 25% (現行 100%) に引下げられ、数量規制も廃止される。国内に立地する外資系企業に対しては、ローカルコンテンツや輸出義務、為替制限が撤廃されるほか、偽ブランドや海賊版などからの保護が約束されことになり、外資参入が一層容易になる。

一方サービス部門においても、外銀・保険に対する人民元取扱業務の開放や全国展開の容認 (2006 年まで)、出資比率 50% 以下の電気通信事業者への市場開放、卸小売など流通規制の完全撤廃 (2004 年まで) など思い切った開放策の実施が予定されている。

中国 WTO 加盟に際しての市場開放合意内容

分野	現 状	合 意 内 容
1.工業製品 輸入関税 工業品全般 米国関連品 EU 関連品 IT 関連品 自動車 自動車部品 化学品 家具	1997 年平均 24.6% 木材、紙、化学品、資本財、医療機器など 機械、セラミック、ガラス、繊維、靴、皮製品、酒など コンピュータ、IC、通信機器など平均 13.3% 80~100% 23%超 10~35% 平均 22%	2005 年平均 9.4% 2003 年までに 7.1% 約 8% 2005 年 0%( 大部分は 2003 年までに ) 2006 年 7 月までに 25% " 平均 10% 平均 6.9% 0%
輸入数量割当	あり	2005 年までに撤廃 ( 光ファイバ等米国関連品は即時 )
2.サービス 銀行	顧客制限 ( 外資のみ ) 地域制限 ( 人民元取扱は上海、深・のみ可 ) 店舗数制限	5 年以内に外銀に完全な市場アクセスを 顧客制限、地域制限は撤廃 2 年以内に中国企業との人民元取引を認める ( 対個人は 5 年以内 )
保 険	地域制限 ( 上海、広州のみ可 ) 商品制限 外資出資比率制限 ( 50% 未満 )	地域制限撤廃 商品拡大を 5 年間で段階的に 生保は数年以内、損保は 2 年以内に 外資 100% も認可
証 券	外資参入禁止	3 年以内に外資比率 3 分の 1 未満の 合併を認可 ( A 株、B 株、H 株、公社債の取扱可 )
電気通信	外資参入禁止	ポカベル、VAN、グループ通信は 3 年以内、 携帯電話は 5 年以内、CATV は 6 年以内に 段階的に開放 ( 北京、上海、広州は即時 全面開放 ) 外資比率は各々段階的に 2~6 年以内に 49% まで認可

流通	地域制限 参入企業数制限 店舗数制限 外資出資比率制限 輸入品販売制限	3年以内に規制全廃 保守、修理、広告、検査、荷役、貨物輸送、保管等付帯業務の規制も同様
3. TRIM 協定 (貿易関連)	ローカルコンテンツ 輸出入均衡 為替規制	即時撤廃
4. TRIPS 協定 (知的所有権関連)	商標権侵害 著作権侵害 特許権侵害	即時保護
5. 内国民待遇	二重価格・輸出義務等 差別あり	即時遵守

(出所) 住友生命総合研究所

こういった中国の積極的な開放政策は、一層多くの貿易・投資を呼び込むことが予想され、ASEAN 各国はアジア域内貿易の輸出競争激化や直接投資の中国一極集中が加速されることを強く懸念している。

## 2. ケーススタディ (ベトナム)

### (1) 中国製オートバイの急増

ベトナムは86年にドイモイ(刷新)政策を打出すとともに「全方位外交」を推進し、91年には対中国交が正常化された。これに伴って対中貿易も徐々に拡大し、特に99年以降は両国間の道路・鉄道整備が進んだこともあって輸出入とも急激な伸びをみせている。輸出は原油が過半を占めており、一方輸入は機械類が中心で、なかでもオートバイはその筆頭にあり、2001年の輸入額は前年比倍増の3億ドルを超え、ウエイトも30%に達している。

過去ベトナムでは70年代に第一次のオートバイブームが起こり、ホンダなど日本製のオートバイが大量に輸入され、ブランドを確立していた。そのなかで99年以降安価な中国製オートバイがベトナム市場に本格参入して急速にシェアを拡大、2000年には新車市場の80%を占めるに至った。これら中国製オートバイのほとんどは日系ブランドの模造品で、正規の日本製品の1/3以下(約500USドル)という圧倒的な低価格を武器に市場を席捲している。国内の総保有台数は約800万台と推定され、普及率は10人に1台程度(通常の家帯に各1台)であるが、最近ではこのような安価な中国製品の浸透により一世帯で複数台の保有も一般的となり、第二次オートバイブームの様相を呈している。

ベトナムのオートバイ輸入推移 (万台)

年	輸入台数	うち中国製
1995	43	3
1996	47	4
1997	24	3
1998	39	5
1999	52	8
2000	158	101
2001	223	152

(注) 中古車を含む

(出所) JETRO ほか

このような中国製オートバイ（完成車、部品）の輸入急増を背景に、中国メーカーの直接進出の動きも活発化している。既に華偉がハノイに組立拠点を立ち上げて年産5万台を出荷しているほか、嘉陵、隆金、力帆などの主要メーカーも拳ってハノイやホーチミンに駐在員事務所を設立し、販売促進や組立委託先への技術指導を続けながら自社工場建設の準備を進めている。

これら中国メーカーの狙いは単にベトナム市場だけではなく、AFTA 移行後の ASEAN 市場全体をターゲットとする長期的視点に立ったもので、進出規模も中途半端なものではない。また同様の事情から、完成車メーカーのみならず、エンジン、フレーム、電装部品、プラスチック部品などの部品メーカーも続々と進出し、部品産業の裾野は着実に広がりつつある。さらに中国製品にシェアを奪われた日系メーカー各社も巻き返しを図るべく、現地組立ラインの効率化や部品の現地調達などでコストダウンを進めており、これが期せずしてベトナムのオートバイ産業の高度化にも寄与している。

この間ベトナム政府は、中国製オートバイの急激な流入を「モータリゼーションの促進に資する」「国内組立メーカーの競争力強化に繋がる」としてむしろ歓迎し、また直接投資についても「ASEAN のオートバイ組立基地となる」「国内・外資を問わず部品メーカーを含めた一大産業集積が進む」として最大限の便宜を図っている。中国製品の脅威を国内産業の強化に結び付けた好例といえよう。



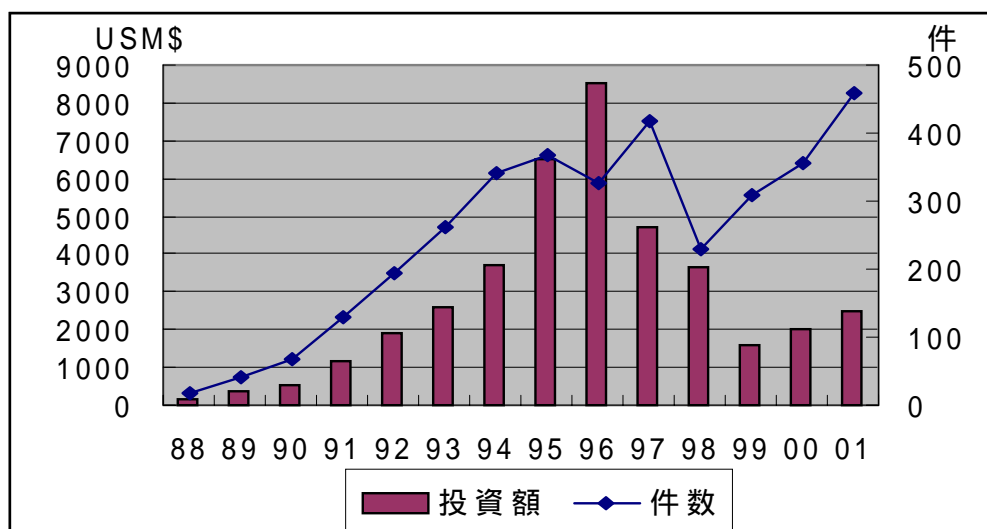
## (2) ベトナム投資ブームの再来

中国へ直接投資が集中するなかで、最近ベトナムにも投資が戻りつつある。ベトナムは 90 年代前半に低廉、豊富、良質な労働力を求めて日本企業など海外メーカーの進出が相次ぎ第一次の投資ブームを迎えたが、その後アジア経済危機のなかで落込み、またビジネスインフラの未整備など欠点も表面化してあまり関心を集めることも無くなっていた。しかし 2000 年以降は再び毎年 2 割以上の増加基調に戻り、また件数ベースでは最盛期を上回る数値をあげるに至っている。

なかでも日本からの投資は 2001 年に前年比倍増し、キャノン（複写機）、住友ベークライト（電気回路）、デンソー（自動車部品）などが輸出専用的大型プラントをハノイ近郊に建設する一方、中堅の食品、日用品、建材メーカーがホーチミン周辺に数多く進出しようとしている。

なぜ今ベトナムに投資が集まるのか。その答えは対中投資のリスクヘッジにある。企業戦略上中国に生産拠点を置くことが最上の選択肢だとしても、中国進出は何と言ってもリスクが大きい。政治・経済体制は言うに及ばず、土地所有制度や貿易・為替管理、外資優遇措置なども今一つ不透明で、いつどんなトラブルが起こるとも知れず、最悪の場合出荷停止を余儀なくされるような事態もあり得る。このようなリスクのヘッジ先として最近ベトナムが再評価されている訳である。

ベトナムの直接投資受入推移（認可ベース）





ではベトナムの利点はどこにあるのか。以下のように様々な理由があげられるが、いろいろ聞いてみると結局「投資先として大きな欠点がない」ことが最大の魅力のようである。

フィリピン、インドネシアのような政情不安がない  
タイ、マレーシアよりも人件費が安い  
カンボジア、ラオスと異なり一応の社会インフラが整っている  
中国市場（華南、内陸）に近い

このうち は将来的な視点に立つものであるが、中国市場のポテンシャルを考える時、ASEAN 域内にありながら鉄道、道路で中国にアクセスできる地理的優位性は意外に大きな強みであろう。

#### ホーチミン近郊の工業団地

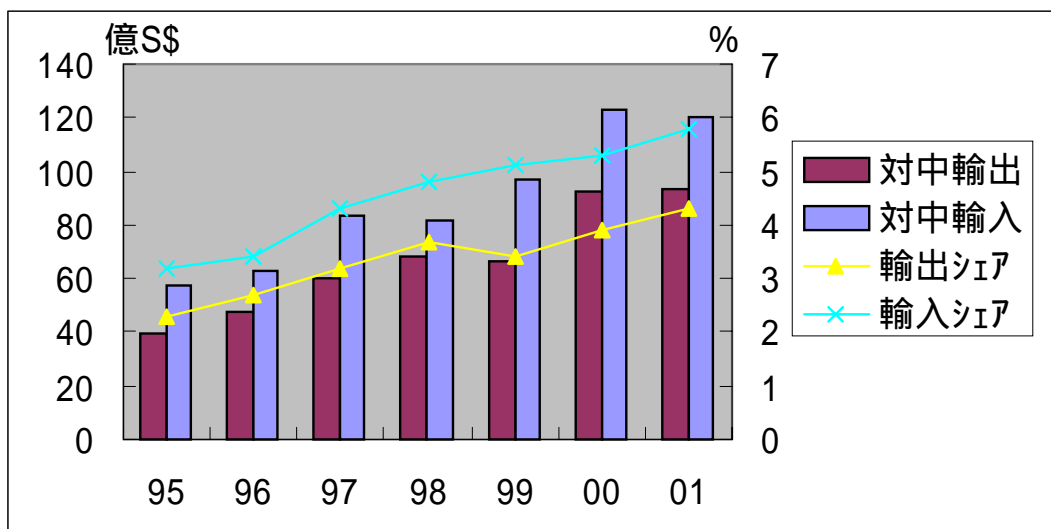


### 3. ケーススタディ (シンガポール)

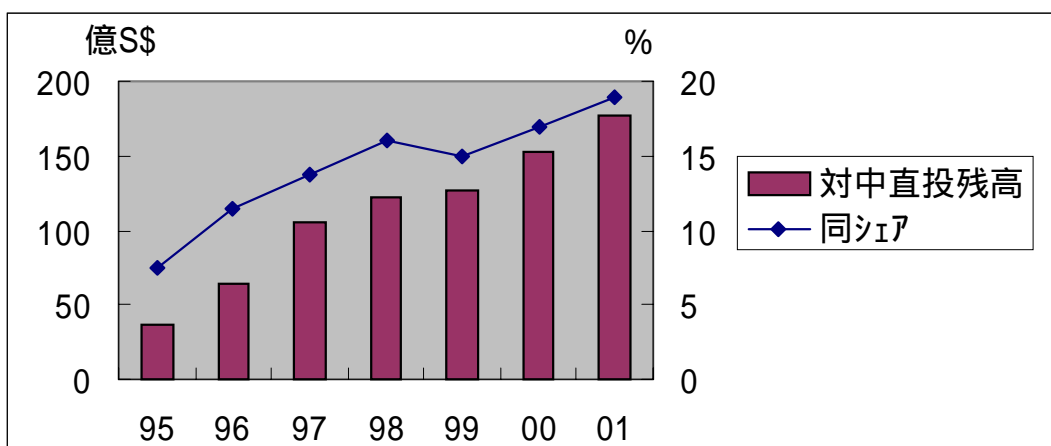
#### (1) 対中投資の促進

中国経済の台頭はシンガポールの経済戦略にも影響を与えつつある。従来シンガポール企業の交易・進出先は「Growth Triangle 構想」に象徴されるように、隣国のマレーシア、インドネシアであったが、最近ではこれが中国に急速にシフトしている。

シンガポールの対中貿易推移



シンガポールの対中投資推移



(注) 2000、2001 は一部推計値

(出所) シンガポール貿易開発庁、シンガポール統計局

特に直接投資においては、97年以降残高ベースでマレーシアを抜いて最大の投資先国となり、またこれが部品、完成品の輸出入を通じ対中貿易を増加させる要因ともなっている。

一方シンガポール政府も従来より「Regionalization：近隣アジア諸国の資源と市場をシンガポールの経済発展のために活用する政策」の一環として対中進出を奨励してきた。93年にはリー・クワン・ユー上級相が「対外投資はシンガポール経済がテイクオフするための両翼の一つであり、中国のようなビジネスチャンスに恵まれた地域に進出しないのは問題である」と述べてシンガポール企業の対中進出を鼓舞している。

このような方針に基き、経済開発庁（EDB）や貿易開発庁（TDB）により海外投資に対する様々な助成措置を講じられているほか、中国国内に政府主導でシンガポール企業向けの工業団地が開設されている。

#### シンガポール政府による海外進出奨励策

	制 度 名	内 容
低利融資	海外投資促進融資	海外投資を対象にした長期低利融資
補助金	ビジネス開発 フランチャイズ開発  市場開発 人材開発	海外出張費の50%補助 フランチャイズ開発（デザイン、製品開発、拠点確立）資金の50%補助 視察・見本市開催費用の50%補助 海外駐在員研修費の50%補助
優遇税制	海外企業優遇  海外投資優遇 海外二重課税控除 海外投資収益優遇	海外事業所得・配当・ロイヤリティに対する10年間免税 海外事業損失の国内所得全額通算 海外事業立上げ資金の倍額損金算入 海外株式投資からの配当・利子所得10年間免税

（出所）EDB

実際に最近時においても、これらの制度により地場EMSの代表格であるFlextronics社や、地場PC部品メーカーのGES社が、中国へ生産を全面的に移転する計画を発表している。

政府主導による大規模な工業団地の例としては、蘇州、無錫、北京などがあり、いずれもシンガポール企業を中心に進出が進んでいる。

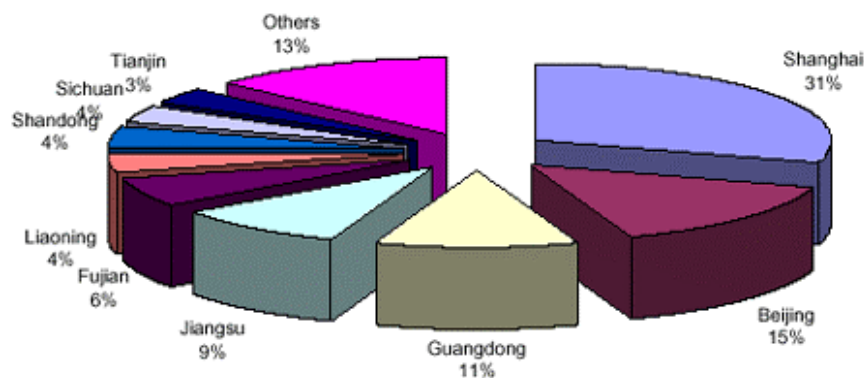
シンガポール政府主導による中国の工業団地

	蘇州工業園區 (CS-SIP)	無錫工業園區 (WSIP)	北京經濟技術開發区 (BDA内)
立地	江蘇省蘇州	江蘇省無錫	北京市
面積	6690ha (完成済 1520ha)	250ha (完成済 160ha)	50ha
進出企業	230社	51社	n.a.
運営主体	Keppel Land	SembCorp	Ascendas
備考	2001年1月経営権を中国側に移管	シンガポールスクール併設	IT指向型工業団地

(出所) 各ウェブサイト

さらにシンガポール政府は2002年4月に貿易開発庁(TDB)を改組して国際企業庁(IES)を設立し、貿易のみならずシンガポール企業の海外投資をより積極的に奨励する体制を構築している。その上でIESでは目下の最重点進出先を中国と定め、具体的には上海、北京、瀋陽、青島、広州、香港、重慶の7都市に現地駐在員を置き、進出の支援を行なっている。

シンガポール企業の対中進出先 (IES登録ベース)



(2) 「ASEAN+1」構想の推進

対中進出を奨励するシンガポール政府の狙いは、他の国々と同じく中国の低廉な労働力や巨大な市場を獲得しようとするものであるが、さらに長期的視野に立った小国ならではの深慮遠謀も窺われる。

即ちシンガポールは貿易立国であり、自由貿易の推進こそが国家発展の礎であるという認識に基き、近隣諸国との通商関係の構築・改善に並々ならぬ努力を重ねてきている。92年のASEAN首脳会議におけるAFTA(ASEAN自由貿易圏)基本構想の提唱、同95年会議でのAFTA前倒し提案、96年の第1回WTO(世界貿易機関)閣僚会議開催など自ら多国間協定の推進役を買って出る一方、二国間協定においてもニュージーランド(2000年11月)、日本(2002年1月)との間にFTA(自由貿易協定)を締結し、さらにEFTA(スイス、ノルウエー、リヒテンシュタイン、アイスランド)米国、カナダ、メキシコ、チリ、オーストラリア、インド、韓国、台湾等とも締結に向けた協議を継続中である。

シンガポールのFTA締結交渉進捗状況

相手国	進捗状況
ニュージーランド	2000年11月締結済
日本	2002年1月締結済
EFTA4国	2002年7月締結予定
オーストラリア	2002年10月締結目標
米国	最終合意に向け調整中
カナダ	第2回交渉終了
メキシコ	共同声明調印済
チリ	ニュージーランドを含めた3国間協定を前提に交渉中
インド	共同声明調印済
韓国	事前交渉中
台湾	事前交渉中

(出所) 新聞記事ほか

このような状況のなか中国はWTO加盟(2001年11月)を実現する一方、それに先立つ2000年11月、シンガポールで開催されたASEAN経済閣僚会議を前に、自ら自由貿易圏構想を提案、ASEAN側もこれを歓迎し、当面

---

ASEAN+3（日韓中）首脳会議の下に作業部会を設置して検討が開始されることとなった。

ただ実際に日韓を含んだ自由貿易構想の交渉は、日中、日韓、韓中間の様々な通商問題が含まれること、また日本がオーストラリア、ニュージーランドをも含めた枠組とすることを提唱（2002年1月小泉首相来星時<sup>10</sup>-ち）していることなどから相当手間取るものと予想されており、シンガポール政府はこれとは別にASEAN+1（中国）の枠組を先行して進めようとしている。

2001年11月にはブルネイで初のASEAN+1首脳会議が開催され、「ASEAN中国自由貿易協定」を今後10年以内に創設することが合意されている。そもそもシンガポールはASEANで唯一の「華人国家」であり、このような交渉でASEANと中国の「調停役」を買って出ることにより、アジアの通商問題におけるイニシアティブを獲得しようとの狙いも垣間見られる。

### 3. 新たな国際分業体制の構築と今後の見通し

#### (1) 域内貿易・投資の変化

貿易、直接投資面における中国経済の躍進は、東アジア域内の国際分業体制をも変えつつある。域内貿易の変化をみても、おおよそ1995年を境として対中貿易のウエイトが大きく変わり、2000年には東アジア域内貿易の44%を占め、全体への増加寄与度も85%とまさに牽引役を果たしている。

東アジア域内貿易の変化 (億US\$、%)

	1990	1995	2000	増加年率		増加寄与度	
				90/95	95/00	90/95	95/00
貿易総額	1,249	3,153	4,470	20.3	7.2	100.0	100.0
除く対中	757	2,319	2,515	25.1	1.6	82.0	14.9
対中	493	835	1,955	11.1	18.6	18.0	85.1
(対中輸出)	178	287	1,099	10.0	30.8	5.7	61.7
(対中輸入)	314	548	856	11.7	9.3	12.3	23.4

(注) 東アジア = NIES(韓、台、香、星) + ASEAN4(マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア)

(出所) JETRO

90年代後半に対中貿易が急増した背景には、製造業を中心とする外資の対中進出ラッシュがある。特にアジア経済危機後は中国へ生産をシフトする動きが加速し、NIES、ASEANから部品や半製品の対中輸出が急増した。この結果、従来日本およびNIES(韓、台、香、星)とASEAN諸国との間で続けられていた垂直分業が弱まり、代わりに中国が日本、NIESの生産基地となって、ASEANには新たにその補完基地としての役割が生じたといえる。

例えばマレーシアに多く立地する日系の家電メーカーは、最近部品の相当部分を中国からの輸入に切り替えてコストダウンを図る一方、ハイエンドの基幹部品や生産ノウハウは従来通りのレベルを維持し、全体として競争力の向上に成功している。

このようにローエンドを武器とする中国の躍進は、確かに ASEAN 諸国にとって脅威ではあるが、他方新たに構築される効率的なアジア域内の分業を通じて自国産業の高度化を促す働きもあり、さらに中国は巨大な市場として期待できることから、対応の仕方次第では自国経済発展の有効なツールともなり得るものである。

## (2) 日本への影響

上述の域内分業による産業構造高度化論は勿論日本についてもあてはまるものであるが、現実には日本ではむしろ中国脅威論が急速に高まっている。

安価な中国製品が衣類、日用品等をはじめとして日本市場を席卷する一方、メーカー各社は競って工場を中国にシフトし、国内失業者の増大や地域経済の疲弊を招いている。国際経済学的にいえば、一国の競争力が高まって他国への輸出が増加しても、それはやがて為替調整を通じてより高度な均衡状態が達成され、結果的に両国とも経済厚生が高まるとというのが原則であるが、中国の場合は人民元の取引にまだ規制が多いことや、無尽蔵に労働力が供給され続けるといった特殊な事情により、輸出圧力はむしろ今後ますます強まることが予想される。

その中で日本の選択肢はあまり多くはない。中国経済の脅威が一過性のものでない以上これを完全に回避することは難しく、良かれ悪しかれこの潮流にある程度同調せざるを得ない。ただその際も「このままではコスト競争に負けるから」といった消極的な工場進出ばかりではなく、欧米企業にみられるように巨大な市場を目的とした積極的な進出も検討されるべきであろう。

中国製オートバイの流入をむしろ歓迎するベトナム、中国への工場移転を国を挙げて奨励するシンガポール - このようなアジアの新たな国際分業体制を睨んだ動きは、我が国にも示唆するところが多いものと思われる。



(参考資料)

メイド・イン・チャイナの衝撃 (2001年12月) JETRO  
中国 WTO 加盟の衝撃 (2001年5月) 日経センター  
中国に向かうアジア・アジアに向かう中国 (2001年3月) さくら総研  
ブームの再来かー中国向け直接投資 (2001年5月) 住生総研  
中国の対外経済戦略 (2002年3月) 三和総研  
中国の台頭がもたらす ASEAN への影響 (2002年4月) みずほ総研  
直接投資先としての地盤沈下の危機に直面する ASEAN (2001年10月)  
東京三菱銀行  
対中ビジネスの強化に乗り出したシンガポール (2002年1月) 同上

(参考サイト)

Asian Development Bank  
World Bank  
UNCTAD  
Singapore Government Site  
SembCorp  
Business Times